対話型の支援を重視した効果的なサービスC

介護予防・日常生活支援総合事業

高齢者 | 子ども | 若者 | 地域住民 | 障害者 | 生活困窮者 | 認知症の方 | その他

からだ元気教室

熊本県荒尾市

基礎情報		
	人口(R8.6月末時点)	48,079人
	高齢化率(R8.6月末時点)	37.1%
	要介護認定率(R8.6月末時点)	18.6%
	取組の予算規模(年間)	委託費820万円/60名 ※上限額であり、利用者数に応じて縮小

詳細はHPから

https://www.city.arao.lg.jp/kenko/korei/kaigo-hoken/page15271.html

取組概要

荒尾市では、要支援者や事業対象者の状態改善と自立支援を目的として、通所型サービスC「からだ元気教室」を総合事業の中心に位置付けている。

セルフマネジメント能力の向上を見据えた対話型の支援を重視して、地域での自立した生活への移行を促進している。

また、会場を市内中心部の商業施設内に設けることで、教室参加と買い物を組み合わせた外出習慣の形成や、修了後の生活を具体的にイメージした訓練を可能としている。

背景・きっかけ

従来は複数の通所介護事業所に委託していたため、事業所ごとに支援内容に差が生じるほか、サービスC修了後に当該事業所の介護サービス利用へ移行する傾向が強いという課題があった。これらを解消するため、委託先を一本化してプログラムを標準化するとともに、会場を商業施設内へ移し、買い物等の日常生活を意識した自立支援型のサービスへ見直した。



会場内での
トレーニングの様子

取組の経緯

- 前述の課題を解消するために、熊本県から委託を受けた地域リハビリテーション広域支援センターや地域密着リハビリテーションセンターのリハビリ専門職の協力のもと、プログラム内容や実施場所の選定、運営上の留意点等を含む事業スキームの設計を行った。
- 取組をリニューアルした初年度は実証年度と位置付けて運用した。関係職種間の打合せを頻回に行い効果を詳細に検証したり、利用者の意見を反映したりして、実施方法を調整してきた。



商業施設内での
トレーニングの様子

からだ元気教室
熊本県荒尾市

取組内容

- ✓ 『本人の“やりたいこと”の実現』に重きを置いた目的志向の取組を行っている。単なる運動機会の提供に偏ることなく、心身機能とセルフマネジメント能力の改善を重視したアプローチに徹している。
  そのために個々の利用者との対話を重視しており、利用者自身の『本当にやりたいこと』を引き出すことで、主体的な意欲に繋げるとともに個々の利用者に応じたプログラムを提案・実践している。
  また、参加1か月後に理学療法士等が利用者宅を訪問して実際の生活状況を確認（アセスメント訪問）し、2か月後には修了後の方向性の再確認のための会議を開催して、本人の現状と目標との乖離を早期に検証している。これにより、必要に応じてプログラムの変更・調整が可能となり、3か月の標準期間内で効果的な支援が実現できる。
- ✓ プログラムは、自宅でも継続できる内容を基本としており、運動機器（マシン）は使用していない。利用者が教室修了後も自ら取り組める運動を習得し、セルフマネジメントにつなげることを重視している。
- ✓ 市の中心に位置する商業施設内の一室を会場としている。公共交通機関による参加が容易であるという利点に加えて、教室参加と買い物を組み合わせた外出習慣の形成が期待できる。
  また、アクセスが良く地域住民の日常生活に馴染み深い施設のため、気軽に見学や体験へ繋げることができ、サービスCの利用を後押ししている。
- ✓ 理学療法士等による運動指導に加え、月１回、管理栄養士や歯科衛生士による栄養・口腔に関する相談を実施している。運動・栄養・口腔の各側面から利用者の自立支援を行うことで、心身機能の維持・向上を図っている。

取組のポイント

- **“入口”を広げる**

  潜在的な対象者を網羅するため、介護認定通知にチラシを同封したり、包括への相談時等にサービスCを周知することをルール化して徹底している。また、年数回、会場の商業施設で健康フェアを開催し、対象と思われる人をその場で教室の見学につなげている。

- **多職種・多機関連携による事業構築**

  包括、委託事業者、リハビリ専門職、社会福祉協議会、保健事業担当者などが定期的に集まり、地域課題や事業間連携について2か月に1回協議している。介護予防全体を俯瞰して見直すことで、必要な仕組みの構築につなげている。

成果

以下のとおり良好な成果が確認されている（R7年度の修了者実績）

- ➢ 約68%は、体力の向上が認められ、かつセルフマネジメントも十分に実践できており、介護予防サービス等を利用することなく、通いの場への参加など自主的な活動を継続しながら地域で生活できる状態を達成している。
- ➢ 約28%は、体力の向上が認められるものの、セルフマネジメントには改善の余地があるが、「元気ステップアップ教室」（一般介護予防事業）の利用につなげることで、取りこぼしのない支援を実施している。

今後の展望

ケアマネジャーによる適切なアセスメントと自立支援型ケアマネジメントの浸透を図り、通所型サービスCを必要とする対象者をより効果的に事業へつなげていく。